

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

平成31年度事業計画

基本方針

福島イノベーション・コースト構想（以下「構想」という。）は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指すものであり、廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産等の分野におけるプロジェクトの具体化を進めるとともに、産業集積や人材育成、交流人口の拡大等に取り組んでいる。

平成29年5月には福島復興再生特別措置法が改正され、構想の推進が名実ともに国家プロジェクトとして位置付けられるとともに、平成30年4月には福島県が策定した重点推進計画が内閣総理大臣に認定された。その中では「福島国際研究産業都市区域の区域」を定め、構想実現のための5つの基本的方向性として「拠点の整備及び研究開発の推進」、「産業集積の促進及び未来を担う教育・人材育成」、「生活環境の整備促進」、「来訪者の増大による地域への交流人口の拡大」、「多様な主体相互間の連携の強化」を示し、それぞれの方向性に沿った取組を盛り込んでいる。

この重点推進計画においては、「福島イノベーション・コースト構想推進機構」（以下「機構」という。）を構想に関連する取組を一貫して推進する大きな役割・機能を担う機関として位置付けており、県と一体となって構想に関連する「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「情報発信」、「拠点施設の管理運営」の取組を進めているところである。

平成30年10月には、各分野の専門家や福島県に關係する産業界の代表者等を役員・評議員に選任し、参与を新設して体制強化を図るとともに、平成31年1月には、福島ロボットテストフィールドの管理運営を担うことを視野に、より公益性の高い事業を展開する法人として公益財団法人の認定を受け、新たな一步を踏み出した。

今後は、平成30年12月3日開催の「福島イノベーション・コースト構想推進分科会（第2回）」にて示された「『福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真』の検討について」（経済産業省）に基づく検討の結果を踏まえつつ、機構に期待される役割を、国、福島県、市町村や関係機関と連携しながら、主体的に担っていく。

特に、平成31年度については、福島ロボットテストフィールドの指定管理者として、整備主体である福島県と連携しながら効果的な活用や利便性の向上を図るとともに、教育・人材育成の取組では、予算を大幅に増額して、全国の大学等が有する福島復興に資する「知」（復興知）の浜通り地域等への誘導・集積をシンカ（進化・深化）させていく。

また、産業集積・ビジネスマッチングの取組では、地元への裾野の広い経済効果の実現を目指し、進出企業と地元事業者とのマッチングイベントを継続するとともに、地元事業者が廃炉産業に参入できるよう事業化可能性調査を新たに実施していく。

事業計画

【公益目的事業会計】

I 「産業集積・ビジネスマッチング」

1 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

〔216,658千円：福島県補助金〕

構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、経営・技術的な知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財を含む経営戦略の構築・見直し等、事業化に向けた伴走支援を行う。また、地元企業と震災後新たに進出した企業等間のマッチングにより、地域経済の活性化を図る。

2 廃炉関連産業集積可能性調査事業〔28,967千円：福島県補助金〕

今後ビジネス機会の拡大が想定される廃炉関連産業において、地元企業が参入できるよう、国・県・関係団体を含めた、ニーズ側とシーズ側をつなぐ全体的なマッチングスキームを構築するため、事業化可能性調査を実施する。

3 企業立地コーディネート事業〔20,864千円：福島県受託金〕

企業立地を促進させるため、企業訪問や現地案内を始めとした誘致活動を強化するとともに、企業経営者等向けのオーダーメイド型現地視察ツアーや、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネート業務を実施する。

4 企業誘致セミナー開催事業〔31,545千円：福島県受託金〕

国・県・市町村が一体となって構想実現に向けた新産業の集積を推進するため、浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRし企業誘致を図るためのセミナーを開催する。

5 被災地再生農業参入支援事業〔49,689千円：福島県補助金〕

浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、市町村等の受入体制の構築を支援するとともに、民間企業等の農業参入を促進するための情報収集、情報発信、及び企業訪問や参入を希望する企業の現地マッチングの支援を行う。

6 先端農林水産業技術普及啓発事業〔25,000千円：福島県受託金〕

浜通り地域等における農業の成長産業化の推進のため、これまでに開発したロボット技術や既存の先端技術等を紹介するとともに、実際に見て触れることのできる先端農林水産業技術体験フェアを開催する。

7 県産ロボット導入支援事業〔37,361千円：福島県受託金〕

開発や実証試験が進められている県産ロボットについて、導入支援を行うことで、県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図る。

8 ふくしまロボット産業推進協議会事業〔23,850千円：福島県受託金〕

ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連産業の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援する。

II 「教育・人材育成」

1 学術・研究活動支援事業〔403,333千円：福島県補助金〕

浜通り地域等で活動している大学等に対し教員等の人件費や旅費等を補助し、全国の大学等が有する福島復興に資する「知」（復興知）の浜通り地域等への誘導・集積を支援する。

2 福島イノベーション人材育成支援事業〔30,000千円：福島県受託金〕

浜通り地域等の高等学校において構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる工業人材・農業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業・高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施する。

3 イノベーション人材確保支援事業〔13,681千円：福島県受託金〕

浜通り地域等にある工業高校や高等教育機関等の生徒に対して、地元企業への見学ツアーや地元企業による就職に関する説明会等を実施し、地元産業への理解を深め、就職に結び付ける取組を行う。

併せて、保護者向けに地元企業への理解を深める講演会等を実施する。

4 福島イノベ構想推進産業人材育成事業〔11,646千円：福島県受託金〕

浜通り地域等にある工業高校や高等教育機関等の生徒に対して、構想のロボット、エネルギー、廃炉等の分野に寄与する人材を育成するため、専門家・企業関係者の講師派遣や拠点施設の見学ツアー等を実施する。

5 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業〔18,190千円：福島県受託金〕

地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探究学習や交流事業、情報発信事業を実施する。

- 6 福島県教育復興推進事業（12市町村教育復興推進事業）〔31,893千円：文科省受託金〕
避難地域12市町村において、優れた人材を外部講師等として招へいするなど、ふるさとの復興に向けた授業づくり（カリキュラムの編成・実証など）や、12市町村が魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施する。

Ⅲ「交流人口の拡大」

1 交流人口拡大基盤整備等事業〔51,472千円：福島県受託金〕

地域への来訪を希望する企業等へ対応するワンストップ窓口を担うコンシェルジュを配置し、構想について説明ができる現地ガイドの養成やモデルツアーの試行など、視察者等の需要開拓を行うとともに、来訪促進に資する基盤を整備し、交流人口の拡大を支援する。

2 先端技術導入コミュニティ事業〔57,830千円：福島県受託金〕

地域の既存施設を活用した構想の成果等に触れることができる交流拠点の設置・運営を通し、地域住民と来訪者とのニーズ・シーズのマッチングを行うなど、構想を地域住民が身近に感じ、地域住民と来訪者との交流を可能にすることで、構想の理念や具体の取組が浸透する地域コミュニティの創造を支援する。

3 「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業〔105,972千円：福島県受託金〕

(1) イノベ拠点間等公共交通確保実証事業

県内外から構想に位置付けられた各拠点施設へ訪問する研究者等の公共交通を確保するため、拠点間等を結ぶ公共交通（バス）による実証実験を行い、来訪者等の利便性向上促進を支援する。

(2) 福島イノベ交通ネットワーク実証事業

各拠点施設を中心とした小さなエリアにおけるカーシェアリングの導入効果や採算性、具現化に向けた課題の整理と実証を行い、交流人口の拡大を支援する。

(3) 周辺環境整備交通ネットワーク形成事業

拠点施設等と地域に求められる交通需要について実証を踏まえて分析し、将来にわたって必要となる公共交通ネットワーク、新しい交通システムの導入モデルの具現化に向けた提案を行い、効率的で持続可能な交通システムの形成を支援する。

IV「情報発信」

1 戦略的情報発信実証事業〔40,369千円：福島県受託金〕

構想の具体化に向けて、企業や大学、研究機関等の認知度・興味度を高め、構想への参画を促すため、ターゲットのニーズを踏まえた戦略的かつ効果的な情報発信に向けた実証を行う。

2 推進機構運営事業（連携強化事業）〔27,000千円：福島県補助金〕

シンポジウムの開催や構想推進に資する各イベントへの出展等を行うなど、構想の情報発信や関係機関等の連携・交流の促進に取り組む。また、国、県、市町村や関係機関等の関係者が一堂に会し、定期的に情報共有を図る場を設け、関係者間の連携を強化する。

V「拠点施設の管理運営」

1 福島ロボットテストフィールド管理運営等事業〔377,148千円：福島県受託金〕

福島ロボットテストフィールドの指定管理を受託し、施設の管理・運営を行うほか、順次開所する施設の管理規程の作成、さらには、各種広報媒体の活用や展示会への出展、公的機関、大学、研究機関等との連携等により利用者を開拓する。

2 ロボット関連技術実証等支援事業〔3,011千円：福島県受託金〕

県内企業が福島ロボットテストフィールドを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、福島ロボットテストフィールドの使用料の一部を助成する。

3 アーカイブ拠点施設展示資料・保存活用事業〔23,128千円：福島県受託金〕

収集した資料の収蔵庫内の配置や保存方法を検討・計画するとともに、データベース化や体系化を行う。また、展示資料のガイドプログラムを策定するなど、開館に向けた運営準備を行う。

4 アーカイブ拠点施設広報・利用促進事業〔10,887千円：福島県受託金〕

アーカイブ拠点施設の利用促進を図るため、小中高の教育旅行や民間企業の社内研修、大学のゼミ等に対して広報活動を行うとともに、ニーズを把握する。

【収益事業等会計】

1 物品販売〔150千円：事業収益〕

福島ロボットテストフィールドにおける福島県収入証紙の販売手数料等の売上。

【法人事業会計】

- 1 推進機構運営事業（総務管理経費）〔87,051千円：福島県補助金〕
推進機構を運営していくために必要な人件費及び事務費。

以上